

第4回 BIM/CIM 推進委員会 議事要旨

1. 開催日時：令和2年9月1日（火） 15時00分～17時00分
2. 場 所：Web 会議
3. 議 事：
 - ① インフラ分野の DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進について
 - ② これまでの取組への対応について
 - ③ 今後の BIM/CIM 適用拡大に向けた進め方について
 - ④ 令和2年度における各 WG の取組状況について
 - ⑤ 今後のスケジュール案

（今後の BIM/CIM 適用拡大に向けた進め方について）

- BIM/CIM の取組はこれまでプロジェクト単位で行っているが、将来的にはタイムマネジメント（4D）だけでなくコストマネジメント（5D）も実施していくことになる。そうすると、BIM/CIM を活用して執行率や中小企業発注比率などの集計作業を効率よく実施でき、整備局単位や全国のコストマネジメントにつながられるかもしれない。この点を頭において検討していただきたい。
- 設計や工事に対する効率化は取り組んでいるが、今後は行政内部で使われている情報を使ってどのように効率化していくか検討していく必要がある。BIM/CIM の活用は維持管理と大きく関係している、各局ではどのように取り組んでいるのか。
- 関係部局での閉塞的な議論ではなく、現場に対して情報共有をしていくべきである。また、積算担当部局や契約担当部局など、様々なシステムを担当している部局とも関係することになるので、その全体を検討する場を設けてもらいたい。
- データを下流に引き継ぐだけでなく、国交省では下流側からの提案を受ける ECI を進めている。下流から上流にアイデアを提供できる場についてどう考えているか。
- ECI は下流側からの提案を取り入れることで工期の短縮や維持管理コストの縮減に繋がる可能性がある。メリットを考慮して拡大を検討してもらいたい。
- 令和5年度に全ての大規模構造物で BIM/CIM 原則適用とする対象範囲は、土木・建築、公共・民間を問わず対象とするのか。
- 設計から施工にデータを提供する場合、ソフトウェアの互換性に問題があるのではないか。
- 多くの部分はソフトウェアの改善で解決が可能ではあるが、全て解決することは難しい。交換すべき属性が確定されていない等の課題もあるので、関係者と協議しながら整理しつつ取

り組んでいる。

(令和2年度における各WGの取組状況について)

- 研修規模の想定はあるか。遠隔で行う場合、効果検証が難しいのではないか。
- 令和3年度から大規模構造物詳細設計でBIM/CIMが原則適用されるとのことだが、令和5年度までの適用業務件数の推移の想定はあるか。
- 現場のことを考えながらBIM/CIM活用を行っていく必要がある。ソフトを使ったモデル化を誰が行うのか、少ない人数の中で使いこなせるようにすることは難しい。海外ではBIMモデラーの育成を行っている。BIM/CIM適用規模拡大のためには、日本でも必要になってくる。
- 情報共有システムの具体的なイメージを確認したい。発注者の通信環境で対応できるのか。
- P29 情報共有システムの成果段階のデータは、電子納品要領に準ずるとあるが、確定情報は電子納品システムと連携するのか。
- パラメトリックモデルは作成できる構造物が限定的である、今後拡大するしていくのか。OCF等関係団体と協力しながら拡充していくべき。
- 二次製品のパラメトリックモデルの使用頻度が少ない要因は、発注時に二次製品を特定できないこと、モデル作成者の雇用体系の二つの要因がある。モデル作成者に労働時間当たりの対価が支払われている場合、モデリングが効率化され、作業時間が短縮することで報酬が減少する。IT化を進めるにあたり、雇用体系が影響する。
- P60 建築分野ではUniclass2015をベースに標準体系を進めるという理解をしたが、Uniclassを選んだ理由はあるか。一方、土木はどのように考えているのか。
- 積算以外でUniClassの活用をするのか。建築確認申請をBIMで行った場合、民間事業者のメリットをどのように考えているか。
- 土木分野でも設計協議や占用許可等の場面でモデルを使うことで効率的になるのではないか。
- 設計段階のBIM活用において、2次元図面が正、3次元図面が副であるという思想では普及していない。イギリスではBIMモデルを正とし、2次元図面はBIMモデルから切り出したものを用いることで、整合性の確保と3次元モデルを主とした仕事のやり方を実現できる。官庁営繕部において、今後BIMを使った発注の考えを教えて欲しい。

以上